

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 立飛企業株式会社

コード番号 8821 URL <http://www.tachihi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 勝寿

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長

(氏名) 村山 正道

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 042-536-1111  
平成21年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,129	△0.2	4,203	1.7	4,591	1.9	2,693	2.4
20年3月期	7,142	2.6	4,135	5.6	4,506	9.0	2,629	38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	230.55	—	6.0	8.9	59.0
20年3月期	225.14	—	6.1	9.0	57.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 120百万円 20年3月期 144百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	52,195	45,682	87.3	3,899.28
20年3月期	50,918	44,088	86.3	3,761.24

(参考) 自己資本 21年3月期 45,542百万円 20年3月期 43,940百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,463	△3,755	△641	7,077
20年3月期	3,232	△2,178	△458	8,011

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	45.00	45.00	626	20.0	1.2
21年3月期	—	—	—	55.00	55.00	765	23.9	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	60.00	60.00		26.8	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,732	4.5	2,290	5.1	2,419	1.2	1,410	△1.6	120.71
通期	7,324	2.7	4,130	△1.7	4,466	△2.7	2,618	△2.8	224.13

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,004,705株 20年3月期 14,004,705株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,325,065株 20年3月期 2,322,216株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,804	1.2	4,125	2.3	4,444	3.1	2,588	1.8
20年3月期	6,725	2.6	4,033	6.0	4,310	5.7	2,542	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	186.06	—
20年3月期	182.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	45,752		39,962		87.3	2,872.27		
20年3月期	44,537		38,475		86.4	2,764.84		

(参考) 自己資本 21年3月期 39,962百万円 20年3月期 38,475百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,554	5.1	2,241	5.1	2,389	2.6	1,423	2.3	102.27
通期	7,012	3.0	4,047	△1.9	4,297	△3.3	2,520	△2.7	181.12

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況に加え、急激な円高進行、株価下落などで収益環境は急速に悪化し、景況感是一段と厳しさを増した状況で推移しました。

不動産賃貸業におきましても、全般的に停滞状態に陥っており、多摩地域のビル・倉庫等の需要も一段と悪化し厳しい状況となっております。

このような環境下ではありますが、当社グループは東京都立川市泉町を基盤として、ビル・倉庫の不動産賃貸業等を積極的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は不動産賃貸関連事業は増加しましたが、その他の事業が減少したことにより、前連結会計年度比0.2%減の7,129百万円、営業利益は修繕費は増加しましたが労務費が減少したこと等により、前連結会計年度比1.7%増の4,203百万円、経常利益は受取利息が増加したこと等により、前連結会計年度比1.9%増の4,591百万円、当期純利益は前連結会計年度比2.4%増の2,693百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①不動産賃貸関連事業

当関連事業におきましては、土地・建物の有効活用により企業価値を高めるため、積極的な営業活動により商業施設の新規契約や、賃貸建物の入居率の維持・改善及び稼働率の向上に取り組み、経費削減など経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当関連事業の売上高は、建物の一部に解約はありましたが、新規テナントの寄与等により、前連結会計年度比1.3%増の6,767百万円となりました。

営業利益は、修繕費は増加しましたが労務費、減価償却費が減少したこと等により、前連結会計年度比2.3%増の4,124百万円となりました。

#### ②その他の事業

その他の事業におきましては、自動販売機による飲料水売上高は増加しましたがたばこ売上高が半減し、電算業務・緑地管理業務の各受託料も減収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は、前連結会計年度比21.2%減の362百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度比23.2%減の78百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は世界的な不況の影響等により先行き不透明な状況で推移するものと思われませんが、当社グループは、不動産賃貸業を基幹事業として、資産の有効活用を図り、引き続き業績の向上に努めてまいります。

次期の連結見通しにつきましては、商業施設の通期寄与等により増収となりますが、建物修繕費、固定資産税の増加等の影響により、売上高7,324百万円（前期比2.7%増）、営業利益4,130百万円（前期比1.7%減）、経常利益4,466百万円（前期比2.7%減）、当期純利益2,618百万円（前期比2.8%減）を見込んでおります。

また、個別の見通しにつきましても、売上高7,012百万円（前期比3.0%増）、営業利益4,047百万円（前期比1.9%減）、経常利益4,297百万円（前期比3.3%減）、当期純利益2,520百万円（前期比2.7%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.7%増加し、21,330百万円となりました。これは、現金及び預金が176百万円減少しましたが、有価証券が4,100百万円増加したこと等によるものであります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、30,865百万円となりました。これは、建物及び構築物が468百万円増加しましたが、建設仮勘定が376百万円、投資有価証券が2,028百万円、長期預金が900百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、52,195百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.3%減少し、1,872百万円となりました。これは、その他に含まれる設備関係支払手形が367百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、4,641百万円となりました。これは、繰延税金負債が121百万円減少しましたが、長期預り保証金が175百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、6,513百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、45,682百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が550百万円減少しましたが、利益剰余金が2,167百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ934百万円減少し、7,077百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,463百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,485百万円、減価償却費564百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,850百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3,755百万円（前連結会計年度比72.4%増）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出10,347百万円、長期預金の預入による支出1,300百万円、有価証券の売却及び償還による収入7,500百万円によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は641百万円（前連結会計年度比40.1%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額525百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	81.0%	80.7%	86.1%	86.3%	87.3%
時価ベースの自己資本比率	111.3%	115.6%	118.2%	148.0%	105.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	0.0年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	379.7倍	560.6倍	1,909.8倍	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額(その他の支出に含まれております)を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題と位置付けており、今後の開発等の事業展開を勘案したうえで、業績等総合的見地に立脚した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、平成21年2月6日公表の「平成21年3月期（第113期）配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株につき年、普通配当55円とする予定でございます。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、会社創立85周年に当たることから1株につき年、普通配当55円に記念配当5円を加え60円とする予定でございます。

内部留保資金の使途につきましては、将来の事業展開への備えと老朽化した建物の建て替え等の原資として投入していくこととしております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループの経営の基本方針は、不動産賃貸業を基幹事業として資産の有効活用を図り企業価値を高め、株主の皆様をはじめ、地域社会の発展、環境に配慮した街づくりに貢献することであり、

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様方に長期安定した利益還元を経営の重要課題と考えておりますので、売上高、営業利益及び経常利益は、常に前期を上回る数値を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

（経営の指針）

米軍に接収されていた土地が返還された昭和51年5月当時、上村健太郎元社長以下の経営陣が策定した土地の利用構想は、東京の都市部に残された今や希少な大規模一団地を当時の開発利益至上主義の趨勢に流されて徒に細分化再開することなく、俯瞰的、長期的な展望をもってその価値を最大限に高めることであります。

ところが、行政には軍用地であった当社所有地をいわば「準国公有地」でとみる考え方が根強く、すでに戦前から市街化されているにもかかわらず市街化調整区域に指定しつつ、国有地も含めた旧飛行場用地の全域について公主計画、施行の土地区画整理事業をもって再開することを基本方針としていました。しかし、対象地域の国有地を除く民有地のほとんどは当社及び新立川航空機の所有地であり、本来、公的主导をもとに行う土地区画整理の主旨とする防災等の公共的、行政的目的において区画の変更を必要とする利用状況にはありません。すなわち、当初に提示された計画案が当社及び新立川航空機の所有地をいわば基盤の目のように細分化していることからみて、区画整理の名において当社等の民有地も細分化し、否応なしに役人の机上で考案した街づくりを強制するものでした。このような行政の開発計画に対して、当社及び新立川航空機は、自主開発を大義名分として十余年にわたって抵抗し、その結果として、当社と新立川航空機の所有地は基本的に自主再開にゆだね、モノレール軌道を含む広域都市計画道路の用地を減手法で確保するために必要な沿道部分について区画整理とする基本的変更を確保し、さらにその実施段階で、区画整理の設計規格である公園等の配置も行わないものとしたうえ、都市計画道路完成後は当社所有の一団地約22万坪を市街化区域に編入し、準工業地域に指定することの了解を得た上で同計画に協力することとなりました。顧みるに、お役所の机上で作成された当初の細分化再開の計画案で押し切られていたら、賃貸収入の減少から新規投資への圧力により、当時から今日に至る間の経済状況に照らし、現在の立飛企業の存在はあり得なかったと確信しております。現に、平成20年に2度行われた立川駅北側国有地の入札が不調に終わっています。

平成16年6月に上記22万坪の当社所有地の市街化区域への編入、準工業地域への指定が行われ、平成18年3月に上記区画整理の工事が終了し、ここに社有地利用の新規事業に対する実質的環境がはじめて整いました。そこに至る間も新規設備投資についての検討はしてまいりましたが、現在、不動産市場の低迷から、多摩地域のビル賃貸需要が一段と悪化した状況にあることは上記立川駅北側国有地の入札例の通りであります。このような状況から、新規設備投資等につきましては、いまだ現段階では慎重に対応してまいりたいと考えております。

当社の配当方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題と位置付けており、今後の開発等の事業展開を勘案したうえで業績等総合的見地に立脚した安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金の使途につきましては、将来の事業展開への備えと老朽化した建物の建て替え等の原資として投入していくこととしております。

昨今、内部留保が多過ぎることに対するご批判も拝聴しておりますが、上述したところからご理解いただけるように、当社が皆様の株主資本を投資して株主価値を高める時は、今までではなくこれからなのであります。今まで蓄えたのは、これからの投資のためであります。そして、これからの投資の一例を申し上げれば、上記のとおり区画整理による公園等の配置を拒んだ結果として当社がモノレール高松駅西側に受けることとなった換地約6千坪は一体的利用が要請されていますが、容積率400%相応のビルの建築費は坪百万円としておおよそ240億円余であります。現在当社が保有する資金ではこのビルの建築だけでも財務的に健全性を損なうことが明白であり、ましてや老朽化した建物の建て替えや他の新規設備投資等を賄うことは容易でないことをご理解いただきたいと存じます。

ただし、そのような状況にはありますが、他方で当面、上述のように新規設備投資等も厳しいと予想される需要状況にあることと、一般的な配当性向等も総合的に勘案すべきものとする見地から、第113回定時株主総会でご承認いただいた場合として期末配当を従来の45円に10円を加え55円と致したくご提案申し上げることとしております。

もとより今後、相応の継続的需要に確たる見通しを得て積極的な投資を行うことは会社企業の当然であります。当社が伝統的に経営の基本理念としてきたところは、バブル期にあって細分化再開を拒否したように「浮利を追わず」の堅実主義であり、これがサブプライムに象徴される金融利益至上の風潮下にあつて、あえて不動産賃貸業の当社株主であられる皆様のご期待にそう所以であると確信しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,686	9,510
受取手形及び売掛金	32	27
有価証券	7,499	11,600
たな卸資産	8	—
商品及び製品	—	5
繰延税金資産	102	92
その他	58	94
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,388	21,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 7,112	※1 7,581
機械装置及び運搬具(純額)	※1 40	※1 36
土地	546	546
建設仮勘定	376	—
その他(純額)	※1 104	※1 120
有形固定資産合計	8,181	8,284
無形固定資産	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 21,907	※2 19,878
繰延税金資産	2	184
長期預金	3,350	2,450
保険積立金	48	32
その他	81	77
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	25,344	22,577
固定資産合計	33,529	30,865
資産合計	50,918	52,195



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45	141
未払金	177	127
未払法人税等	956	914
賞与引当金	64	55
前受金	561	566
その他	458	66
流動負債合計	2,263	1,872
固定負債		
長期未払金	—	99
繰延税金負債	782	661
退職給付引当金	277	292
役員退職慰労引当金	99	—
長期預り保証金	3,406	3,582
その他	—	6
固定負債合計	4,566	4,641
負債合計	6,829	6,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273	1,273
資本剰余金	769	769
利益剰余金	41,702	43,869
自己株式	△387	△402
株主資本合計	43,358	45,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	582	32
評価・換算差額等合計	582	32
少数株主持分	148	139
純資産合計	44,088	45,682
負債純資産合計	50,918	52,195

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,142	7,129
売上原価	2,564	2,500
売上総利益	4,577	4,629
販売費及び一般管理費	※1 442	※1 425
営業利益	4,135	4,203
営業外収益		
受取利息	167	196
受取配当金	54	65
持分法による投資利益	144	120
受取保険金	1	—
その他	4	5
営業外収益合計	372	388
営業外費用		
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	4,506	4,591
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	※2 43	※2 31
投資有価証券評価損	—	74
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2	0
特別損失合計	46	106
税金等調整前当期純利益	4,460	4,485
法人税、住民税及び事業税	1,793	1,718
法人税等調整額	36	82
法人税等合計	1,829	1,800
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△8
当期純利益	2,629	2,693

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,273	1,273
当期末残高	1,273	1,273
資本剰余金		
前期末残高	591	769
当期変動額		
自己株式の売却	178	—
当期変動額合計	178	—
当期末残高	769	769
利益剰余金		
前期末残高	39,598	41,702
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	2,629	2,693
当期変動額合計	2,103	2,167
当期末残高	41,702	43,869
自己株式		
前期末残高	△377	△387
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△15
自己株式の売却	3	—
当期変動額合計	△10	△15
当期末残高	△387	△402
株主資本合計		
前期末残高	41,086	43,358
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	2,629	2,693
自己株式の取得	△13	△15
自己株式の売却	181	—
当期変動額合計	2,271	2,151
当期末残高	43,358	45,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,371	582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△789	△550
当期変動額合計	△789	△550
当期末残高	582	32
少数株主持分		
前期末残高	146	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△8
当期変動額合計	1	△8
当期末残高	148	139
純資産合計		
前期末残高	42,604	44,088
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	2,629	2,693
自己株式の取得	△13	△15
自己株式の売却	181	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△787	△558
当期変動額合計	1,483	1,593
当期末残高	44,088	45,682

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,460	4,485
減価償却費	581	564
引当金の増減額 (△は減少)	△63	△93
受取利息及び受取配当金	△222	△262
持分法による投資損益 (△は益)	△144	△120
有形固定資産除却損	43	31
受取保険金	△1	—
その他の営業外損益 (△は益)	△3	△5
投資有価証券評価損 (△は益)	—	74
売上債権の増減額 (△は増加)	37	15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	64
未払又は未収消費税等の増減額	△30	△36
小計	4,645	4,719
利息及び配当金の受取額	259	318
法人税等の支払額	△1,678	△1,850
預り敷金及び保証金の受入による収入	21	203
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1	△28
保険積立金の増減額	13	—
その他	△27	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,232	3,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△701	△788
定期預金の払戻による収入	444	2,230
有価証券の売却及び償還による収入	9,299	7,500
有形固定資産の取得による支出	△305	△1,054
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△2	—
投資有価証券の取得による支出	△10,617	△10,347
貸付による支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	5	6
長期預金の預入による支出	△300	△1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△3,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の自己株式の処分による収入	181	—
自己株式の取得による支出	△13	△15
配当金の支払額	△525	△525
少数株主への配当金の支払額	△100	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458	△641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	595	△934
現金及び現金同等物の期首残高	7,416	8,011
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,011	※1 7,077

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 新立川航空機(株) 立飛開発(株)	持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 新立川航空機(株) 立飛開発(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法による低価法  ② 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>



	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を役員の退職時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成18年6月29日開催の第110回定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を役員の退職時に支払うこととしたため、当該支給予定額を計上していましたが、平成21年3月30日開催の取締役会において、同予定額を確定額とすることが決議されましたので、当連結会計年度末より「長期未払金」に振替計上しております。</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 _____</p>

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
	(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高(利息相当額控除前)を取得価額として取得したもとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産のその他に9百万円多く計上されておりますが、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全て「商品及び製品」であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」(当連結会計年度1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の営業外損益(△は益)」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の増減額」(当連結会計年度15百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他の短期投資の取得による支出」「その他の短期投資の売却による収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「定期預金の取得による支出」「定期預金の払戻による収入」としてそれぞれ掲記しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 15,891百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 16,237百万円
※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 7,330百万円	投資有価証券(株式) 7,405百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 124百万円	役員報酬 129百万円
従業員給料手当 102百万円	従業員給料手当 90百万円
賞与引当金繰入額 26百万円	賞与引当金繰入額 24百万円
退職給付費 17百万円	退職給付費 12百万円
福利厚生費 23百万円	福利厚生費 22百万円
納付金手数料 49百万円	納付金手数料 49百万円
租税公課 40百万円	租税公課 42百万円
減価償却費 11百万円	減価償却費 10百万円
※2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。	※2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 8百万円	建物及び構築物 7百万円
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
工具器具備品 0百万円	工具器具備品 2百万円
建物及び構築物撤去費 33百万円	建物及び構築物撤去費 21百万円
計 43百万円	計 31百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,705	—	—	14,004,705

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,341,903	2,040	21,727	2,322,216

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,040株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,727株は、当社の子会社が所有する当社株式を売却したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	626	45	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	626	45	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,705	—	—	14,004,705

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,322,216	2,849	—	2,325,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,849株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	626	45	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	765	55	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,686百万円	現金及び預金勘定 9,510百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△1,675百万円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△2,433百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>8,011百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,077百万円</u>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,682	459	7,142	—	7,142
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	222	239	(239)	—
計	6,699	682	7,381	(239)	7,142
営業費用	2,666	579	3,246	(239)	3,006
営業利益	4,032	102	4,135	0	4,135
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,944	589	10,533	40,384	50,918
減価償却費	580	1	581	—	581
資本的支出	291	1	293	—	293

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ①不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸  
②その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,505百万円であります。  
その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,767	362	7,129	—	7,129
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	221	238	(238)	—
計	6,783	584	7,368	(238)	7,129
営業費用	2,659	505	3,164	(238)	2,925
営業利益	4,124	78	4,203	0	4,203
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,086	410	11,497	40,698	52,195
減価償却費	562	2	564	—	564
資本的支出	1,041	2	1,043	—	1,043

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ①不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸  
②その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,763百万円であります。  
その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していません。



## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、記載していません。

## リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 関連当事者情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

## 1. 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新立川航空機(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	7,938
固定資産合計	8,989
流動負債合計	1,059
固定負債合計	432
純資産合計	15,434
売上高	3,083
税引前当期純利益	900
当期純利益	585

## 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> </table> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△782百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金不算入額	26百万円	未払事業税否認額	73百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	112百万円	役員退職慰労引当金否認額	40百万円	その他	29百万円	繰延税金資産小計	282百万円	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	282百万円	その他有価証券評価差額金	△315百万円	関係会社の留保利益	△643百万円	繰延税金負債合計	△959百万円	繰延税金負債の純額	676百万円	流動資産	繰延税金資産	102百万円	固定資産	繰延税金資産	2百万円	固定負債	繰延税金負債	△782百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金否認額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△661百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金不算入額	22百万円	未払事業税否認額	66百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	118百万円	役員退職慰労金否認額	40百万円	その他	29百万円	繰延税金資産小計	277百万円	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	277百万円	その他有価証券評価差額金	△0百万円	関係会社の留保利益	△661百万円	繰延税金負債合計	△661百万円	繰延税金負債の純額	383百万円	流動資産	繰延税金資産	92百万円	固定資産	繰延税金資産	184百万円	固定負債	繰延税金負債	△661百万円
賞与引当金損金不算入額	26百万円																																																																		
未払事業税否認額	73百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	112百万円																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	40百万円																																																																		
その他	29百万円																																																																		
繰延税金資産小計	282百万円																																																																		
評価性引当額	—																																																																		
繰延税金資産合計	282百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△315百万円																																																																		
関係会社の留保利益	△643百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△959百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	676百万円																																																																		
流動資産	繰延税金資産	102百万円																																																																	
固定資産	繰延税金資産	2百万円																																																																	
固定負債	繰延税金負債	△782百万円																																																																	
賞与引当金損金不算入額	22百万円																																																																		
未払事業税否認額	66百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	118百万円																																																																		
役員退職慰労金否認額	40百万円																																																																		
その他	29百万円																																																																		
繰延税金資産小計	277百万円																																																																		
評価性引当額	—																																																																		
繰延税金資産合計	277百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△0百万円																																																																		
関係会社の留保利益	△661百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△661百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	383百万円																																																																		
流動資産	繰延税金資産	92百万円																																																																	
固定資産	繰延税金資産	184百万円																																																																	
固定負債	繰延税金負債	△661百万円																																																																	

## 有価証券関係

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	12,799	12,835	36
小計	12,799	12,835	36
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	999	999	△0
小計	999	999	△0
合計	13,799	13,834	35

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	595	1,632	1,036
小計	595	1,632	1,036
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,204	944	△260
小計	1,204	944	△260
合計	1,800	2,577	776

## 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	7,199	12,300	—	—
小計	7,199	12,300	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
合計	7,199	12,300	—	—

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	22,300	22,358	58
小計	22,300	22,358	58
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
小計	—	—	—
合計	22,300	22,358	58

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	607	916	309
小計	607	916	309
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,166	856	△309
小計	1,166	856	△309
合計	1,773	1,773	0

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について74百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄の連結会計年度末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

## 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	11,600	10,700	—	—
小計	11,600	10,700	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
合計	11,600	10,700	—	—

## デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## 退職給付関係

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社は、昭和48年3月期より適格退職年金制度(昭和52年3月期までは従来の適格退職年金制度の全部、それ以降は一部)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行しました。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p>① 退職給付債務 <span style="float: right;">△506百万円</span></p> <p>② 年金資産 <span style="float: right;">228百万円</span></p> <p>③ 未積立退職給付債務 <span style="float: right;">△277百万円</span></p> <p>④ 退職給付引当金 <span style="float: right;">△277百万円</span></p> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p>① 退職給付債務 <span style="float: right;">△446百万円</span></p> <p>② 年金資産 <span style="float: right;">154百万円</span></p> <p>③ 未積立退職給付債務 <span style="float: right;">△292百万円</span></p> <p>④ 退職給付引当金 <span style="float: right;">△292百万円</span></p> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p>① 勤務費用 <span style="float: right;">88百万円</span></p> <p>② 退職給付費用 <span style="float: right;">88百万円</span></p>	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p>① 勤務費用 <span style="float: right;">25百万円</span></p> <p>② 退職給付費用 <span style="float: right;">25百万円</span></p>

## ストック・オプション等関係

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## 企業結合等関係

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## 1 株当たり情報

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額	3,761円24銭	3,899円28銭
1株当たり当期純利益	225円14銭	230円55銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,629百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,629百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,679,054株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,693百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,693百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,681,091株</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,241	9,097
売掛金	12	13
有価証券	7,199	11,600
商品及び製品	1	0
繰延税金資産	87	85
その他	86	96
流動資産合計	16,629	20,894
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,459	6,828
構築物(純額)	652	752
工具器具備品(純額)	104	110
土地	546	546
建設仮勘定	376	—
その他(純額)	37	33
有形固定資産合計	8,177	8,271
無形固定資産	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	14,577	12,173
関係会社株式	1,716	1,716
従業員長期貸付金	19	14
繰延税金資産	—	181
長期預金	3,350	2,450
保険積立金	48	32
その他	60	61
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	19,726	16,583
固定資産合計	27,907	24,857
資産合計	44,537	45,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11	126
買掛金	1	0
未払金	177	125
未払法人税等	889	904
未払消費税等	35	—
前受金	562	567
賞与引当金	44	37
設備支払手形	393	25
その他	14	22
流動負債合計	2,131	1,810
固定負債		
長期未払金	—	99
繰延税金負債	139	—
退職給付引当金	271	284
役員退職慰労引当金	99	—
長期預り保証金	3,420	3,595
固定負債合計	3,930	3,979
負債合計	6,061	5,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273	1,273
資本剰余金		
資本準備金	163	163
資本剰余金合計	163	163
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	32,900	34,700
繰越利益剰余金	3,750	3,913
利益剰余金合計	36,810	38,772
自己株式	△231	△246
株主資本合計	38,015	39,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	460	0
評価・換算差額等合計	460	0
純資産合計	38,475	39,962
負債純資産合計	44,537	45,752



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収入		
不動産賃貸収入	6,725	6,804
営業費用		
不動産賃貸費用	2,239	2,243
売上総利益	4,485	4,560
販売費及び一般管理費	452	434
営業利益	4,033	4,125
営業外収益		
受取利息	39	42
有価証券利息	125	151
受取配当金	107	119
受取保険金	1	—
その他	4	6
営業外収益合計	277	319
営業外費用		
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	4,310	4,444
特別損失		
固定資産除却損	43	31
投資有価証券評価損	—	74
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2	0
特別損失合計	46	106
税引前当期純利益	4,264	4,338
法人税、住民税及び事業税	1,700	1,752
法人税等調整額	21	△2
法人税等合計	1,721	1,749
当期純利益	2,542	2,588

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,273	1,273
当期末残高	1,273	1,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	163	163
当期末残高	163	163
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159	159
当期末残高	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	31,100	32,900
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	1,800
当期変動額合計	1,800	1,800
当期末残高	32,900	34,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,634	3,750
当期変動額		
剰余金の配当	△626	△626
別途積立金の積立	△1,800	△1,800
当期純利益	2,542	2,588
当期変動額合計	116	162
当期末残高	3,750	3,913
利益剰余金合計		
前期末残高	34,893	36,810
当期変動額		
剰余金の配当	△626	△626
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,542	2,588
当期変動額合計	1,916	1,962
当期末残高	36,810	38,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△218	△231
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△15
当期変動額合計	△13	△15
当期末残高	△231	△246
株主資本合計		
前期末残高	36,112	38,015
当期変動額		
剰余金の配当	△626	△626
当期純利益	2,542	2,588
自己株式の取得	△13	△15
当期変動額合計	1,903	1,947
当期末残高	38,015	39,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	993	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△533	△460
当期変動額合計	△533	△460
当期末残高	460	0
純資産合計		
前期末残高	37,105	38,475
当期変動額		
剰余金の配当	△626	△626
当期純利益	2,542	2,588
自己株式の取得	△13	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△533	△460
当期変動額合計	1,369	1,486
当期末残高	38,475	39,962

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動 (平成21年6月29日付予定)

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

昇任予定取締役

専務取締役 総務部門長 総務部長兼経理部長

村山 正道 (現 常務取締役 総務部門長 総務部長兼経理部長)